

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施事業一覧

No.	事業名	担当課	実施計画に掲載した事業の概要 ①事業の目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	総事業費 (千円)	交付対象経 費 (千円)	事業開始	事業終期
1	物価高騰対応重点支援給付金支給事業 【物価高騰対策給付金】		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1372世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費430千円 事務費の内容 [人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1372世帯)	9,110	9,110	R5.12	R6.6
2	物価高騰対応重点支援給付金支給事業 【物価高騰対策給付金】		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 289世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 115世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 85世帯×100千円、子ども加算 326人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 5734人 (134890千円) のうちR6計画分 事務費 9486千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(489世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(5734人)	157,576	157,576	R6.2	R6.11